

平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業
 (発達障害早期支援研究事業)
 成果報告書 (概要版)

実施機関名 (河内長野市教育委員会)

1. テーマ

通常の学級における発達障害の可能性のある児童生徒に対する
 支援方法と支援体制の構築
 ～安心できる集団づくりとわかる授業づくり～

2. 問題意識・提案背景

本市では市内小中学校を対象として「通常学級における支援の必要な児童生徒についての調査」(隔年:担任が記入し、管理職による確認を経て回答しているものであり、発達障害の専門家チームや学識者、医師による判断ではない)を実施している。

平成 24 年度と平成 26 年度を比較すると、すでに支援を行っている児童生徒数の割合が、1%増にも関わらず、通常学級で支援が必要な児童生徒数の割合は 2.6%増えた。本市では「通常の学級において、学習面又は行動面で困難を示すとされた児童生徒への支援体制と支援方法」を明確にすることが喫緊の課題であると捉えている。

社会生活上の基本的な知識や技能を身に付けるための学習を展開することはもちろん、通常の学級で学習面または行動面で何らかの困難を示す児童生徒の支援を充実させ、彼らを含む全ての児童生徒が意欲的に学び続けることができるよう「安心できる集団づくり」「わかる授業づくり」への取組を推進する。

3. 指定校について

(小学校)

指定校名：長野小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	127	4	126	4	114	3	124	4	174	5	142	4
特別支援学級	6		5		4		4		8		3	
通級による指導 (対象者数)	3		7		3		4		2		0	
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	35	1	5	1	2	2	0	3	51	

指定校名：加賀田小学校												
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級	48	2	62	2	47	2	57	2	60	2	68	2
特別支援学級	1		1		1		2		0		1	

通級による指導 (対象者数)			1		3		1		3		0	
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー	その他	計	
教職員数	1	1	17	1	2	1	1	0	0	1	25	

(中学校の場合)

指定校名：千代田中学校											
	第1学年				第2学年				第3学年		
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数
通常の学級	201		6		230		6		221		6
特別支援学級	12				7				12		
通級による指導 (対象者数)	0				0				0		
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	35	1	15	0	2	1	1	1	58

4. 指定校における取組概要

<p>①目的・目標</p> <p>「安心できる集団づくり・わかる授業づくり」を通して、通常の学級で発達障害の可能性のある児童生徒の支援方法や支援体制を構築する</p> <p>②学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒の明確化</p> <p>○「学習・行動面の状況シート」「子どもたちのしんどさに気づこうシート」の作成と活用により、特別の支援が必要な児童、支援の視点の明確化により効果的な支援を行う。</p> <p>○児童生徒の観察記録</p> <p>児童生徒の成長を読み取ることができると同時に、強み（ストロングポイント）を活かした個に応じた支援（合理的な配慮）方法を見出すことができる。教員や支援者等の言動が児童生徒の自己肯定感を高め、児童生徒の意欲喚起につながる人が多いので、観察と同時にできるだけ肯定的評価を行う。</p> <p>③学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容</p> <p>○授業（一斉指導）における指導方法の工夫内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教室環境を整備する。 ・授業の構造化（ICT 機器等を活用した教材提示の工夫、「書く・話す・聞く」の区別、授業の見通しを示す、本時の目標を明確にする等）を行い、わかる授業づくりに努める。 ・授業指導案に、ユニバーサルデザインの取組を明記し、意識して授業を行うようにする。また、自校のスタンダードを活用して評価し授業改善につなげる。 ・ワークシートやプリント等、忘れ物、紛失した場合には再発行する。 ・肯定的評価を行う。 <p>○放課後補充指導等の個別の指導における指導方法の工夫内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・具体的操作を通して理解を図るような教材の工夫 ・自己肯定感を高める取組 ・地域と連携した「放課後学習会」等で個別の指導 ・校内適応指導教室における S S T（ソーシャルスキルトレーニング）の実施 ・特別支援教育支援員による授業への入りこみ <p>④学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容の妥当性の評価手法</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・通常の学級における授業改善のための自己・他者チェックシート ・全国学力・学習状況調査児童生徒アンケート ・学習アンケート及び元気調査 ・社会性測定用尺度（大阪府版） ・学校教育アンケート調査 等 <p>○発達障害支援アドバイザー2名（指導件数のべ76回） 校内研修・学年会・ケース会議への参加、授業観察と事後指導、発達検査、事例研修、講演会 等</p> <p>○発達障害早期支援研究員（事務整理等補佐員）の配置 アドバイザースタッフの助言、教員との連携のもと、発達障害の可能性のある児童生徒の支援、実態把握、教具の作成、資料整理等を行う</p> <p>○研修 研究指定校への指導助言だけでなく市内への普及効果も鑑み、管理職も含めた教職員への研修、講演会を行う。（市教委主催7回/年） 「安心できる」学級集団づくり、「わかる」授業づくり 大阪大谷大学教授 小田浩伸氏 「ユニバーサルデザインの学級経営と保護者との連携」 植草学園短期大学教授 佐藤慎二氏</p>
--

5. 主な成果

<p>○「安心できる集団づくり」と「わかる授業づくり」 全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙「友だちの前で自分の考えや意見を発表することは得意ですか」の平成26,27年度比較において、3校（長野小+7.6P 加賀田小+1.7P 千代田中+20P）とも伸びが見られた。 各校でスタンダードを作成・活用を通して、「わかる授業」の具現化、共通理解、共通の視点をもって授業づくりを行う体制ができた。また、スタンダード等を活用して評価を行い、授業改善を行うシステムが構築されつつある。授業改善に取り組む中、本年度の全国学力・学習状況調査では伸びが（長野小：国語A算数Aで対府比「1」、加賀田小：国語AB・算数ABで対全国比「1」、千代田中学校は国語ABで対府比「1」を上回った。</p> <p>○早期発見と支援方法、支援体制 「学習・行動面の状況シート」や「こどものしんどさに気づこうシート」等を活用して、主観的ではあるが数値化することで学級集団の傾向、発達障害の可能性のある児童生徒の早期発見ができるようになってきた。経験年数の少ない教員が増える中、上記シートは有効であった。 「基礎的環境整備」について各校で具現化を図り、取り組んでいる。視覚支援を活用しながら授業を構造化し、「わかる授業づくり」に向けて全教員が共通の視点をもって取り組むようになってきた。 支援教育の視点で生徒指導を見直し、加えて授業改善に向けての取組が進んだことで、学力面でも成果を得ることができた。</p>

6. 今後の課題と対応

<p>○「安心できる集団づくり」と「わかる授業づくり」 「安心できる集団づくり」に取組み、一定の改善が見られたが、自己肯定感に係る部分に課題が残った。自己肯定感が下がらないように教室や授業の環境整備をどの学級でも行い、学校全体で児童生徒を支援する体制を継続する。 「わかる授業づくり」では、学習アンケート等の結果から小学校は国語、中学校は数学に課題があることが明確になってきた。次年度は課題のある教科に重点をおいて授業改善を継続するよう、市教育委員会としても指導助言する。</p> <p>○早期発見と支援方法と支援体制</p>

「学習・行動面の状況シート」「こどもたちのしんどさに気づこうシート」を活用して、特別の支援が必要な児童生徒及び支援の視点を明確化し、効果的な支援ができるようになってきた。次年度は、社会性測定用尺度を含めたアセスメント結果と支援方法決定のプロセスや関連性を明確にするよう研究を進める必要があると考えている。

本市で活用を推進しているサポートブック「はーと」の活用を含め、各関係機関と連携しながら、支援方法を充実させることが課題であると捉えている。次年度は、通常学級の児童生徒の「個別の教育支援計画」について充実を図る。

○普及効果を高める

研究指定校における研究授業の公開や本市支援教育研修会等での研究中間報告等を行い、本事業成果の普及を図ってきたが、次年度はさらに本市ホームページ、グループウェア等を活用し、成果について普及させる。

7. 問い合わせ先

組織名：大阪府河内長野市

- (1) 担当部署 子ども未来部教育指導課
- (2) 所在地 大阪府河内長野市原町一丁目1番1号
- (3) 電話番号 0721-53-1111
- (4) FAX 番号 0721-53-1198
- (5) メールアドレス education@city.kawachinagano.lg.jp